

	保安林内作業許可の申請に必要な添付書類一覧表	新規 変更	更新	解除予定 保安林
1	申請書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	森林の位置図（原則として保安林台帳の図面又は森林計画図の写し）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	森林の区域図（実測図：立竹の伐採を除く）（原則として保安林台帳の図面又は森林計画図の写し）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	申請者を証する書類 (1) 法人である場合 ・登記事項証明書（これに準ずるものを含む）又は写し ・法人の名称及び所在地、法人番号を記載した書類又は写し	<input type="checkbox"/>	-	-
	(2) 法人でない場合 ・代表者の氏名並びに規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類			
	(3) 個人 ・住民票、個人番号カード（表）の写し、運転免許証など 氏名及び住所を書類が記載された公的機関が発行した書類			
5	（該当がある場合）他の行政庁の許認可等の申請状況を記載した書類 ・許可されている場合は許認可等の写し ・申請中の場合は許認可等の種類、申請先行政庁、申請年月日 ・申請前の場合は申請先行政庁、申請予定時期	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>
6	申請に係る土地登記事項証明書 ・森林の土地の登記事項証明書に準ずるものも可とします	<input type="checkbox"/>	-	-
7	（該当がある場合）当該森林を伐採する等権限を有することを証する書類 （別紙1 保安林を使用する権利等3ページ掲載） ・申請者が申請の対象となる森林の土地の所有者でない場合に添付する	<input type="checkbox"/>	-	-
8	当該森林の土地に隣接する森林の土地所有者と境界の確認を行ったことを証する書類 （境界確認に立ち会った者の氏名や境界の確認日時など境界の確認に関する取組状況を証する書類） ***添付が省略できる場合*** ・隣接する森林の土地との境界に接していないことが明らかな場合 ・地形、事物その他の土地の範囲を明示する適当なものにより、境界が明らかな場合 ・隣接する森林の土地所有者と境界の確認を確実に行うと認められる場合 申請者が国、地方公共団体又は独立行政法人である場合や伐採開始時まで隣接する森林の土地所有者と境界確認を行うことを明らかにした場合 ただし、申請者が過去3年の間に県から保安林の立木の伐採や作業許可に係る指導、勧告又は命令を受けている場合は、添付の省略はできません	<input type="checkbox"/>	-	-
9	市町の同意書（立竹の伐採を除く）	<input type="checkbox"/>	-	-
10	事業計画書及び代替施設計画書 (1) 新規・変更・更新の場合 事業計画書A（2ページ掲載） (2) 保安林解除申請時の事業計画書及び代替施設計画書に準じた書式	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	事業計画図及び代替施設計画図（開墾その他土地の形質を変更する行為の場合） (1) 新規・変更の場合 事業計画書と代替施設計画書は同一の図面でよいものとします。 作業道等は標準断面図とします。 施設の設置に係る許可申請については、施設の規模や構造等が明らかな実施設計図（構造図）とします。 (2) 保安林解除申請時の事業計画図及び代替施設計画図、その他必要な図面とする。	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>
12	現況写真 (1) 新規・変更の場合 現況写真に申請区域を明示 (2) 更新の場合 保安林内作業許可済み表示板を入れた現況写真 (3) 解除予定保安林 保安林解除申請時に添付した現況写真	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	（該当者のみ）過去3年に立木の伐採や作業許可に係る行政指導、勧告、命令を受けている場合はその実績や対応状況を示す書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

○ご不明な点等ありましたら、申請する農林（水産）事務所にお問い合わせください。

様式 A									
		事		業		計		画 書	
行為の目的		(具体的に記載する。)							
行為者									
事業量		(用途、種類、面積、延長、幅員等を記載する。)							
事業	土量	(切土量、盛土量、残土量、搬入土量、最高切土量、最高盛土量)							
	バランス	を記載する。 必要に応じて、土量計算書を等を添付する。							
の	残土 処理方法	残土処理の方法・場所を明らかにし、必要に応じて承諾書等確認する。							
内容	施設 (工種)	法面保護の方法、土砂流出防止施設の種類・構造 地下排水、表面排水及び流末処理の施設について すべて記載する。							
	事業費	総額 千円 内訳： (国、県、市町村、自費、その他) *負担内訳を%で記載する。 当該行為をを遂行するのに十分な信用、資力があることが確実であること。							
行為の期間		和暦 年 月 日 ~ 和暦 年 月 日							
事業の工期		和暦 年 月 日 ~ 和暦 年 月 日							
他の行政庁の 許認可等の 申請状況		・行政庁 根拠法令 申請状況 *すでに処分のあったものについては、 当該処分があったことを証する書類を添付。							
保安林の土地を 使用する権利等		別紙1のとおり							
作業許可 更新経過		初回申請 第 回更新申請 (初回許可 年 月 日)							

